



コロナ感染の第6波が猛威をふるっています。こんな時こそ、市民に寄り添った施策が必要です。しっかり提案し、その実現のために頑張ります。

## 2020年度決算認定

通常9月議会中に行われる決算審査特別委員会は、コロナの影響で10月に延期され、討論・採決は、12月議会冒頭で行われました。

日本共産党は、決算認定に反対しました。

まず、①新庁舎にかかわる費用。階段設置の追加工事は、開庁予定を5ヶ月遅らせたうえ、1億5千万円の追加費用がかかっています。階段を作ったことで、職員の執務室が狭くなり、環境部の一部がフリーセンターに移動しました。また、ワンストップと言いながら、生活支援課は、市川インター近くの第2庁舎にあり、市民には、たいへん不便です。

②市長室のシャワー設置は、議会や市民に知らせることなく、庁舎整備費の契約変更で強行しました。災害時に女性職員に市長室を休憩室として使ってもらおうと苦しい言い訳をしました。どうしても

必要だと言いながら、入院待機ステーションに移設したものの、一度も使用していません。

③コロナ禍で行われた市川市独自の支援事業については、減収対策緊急支援給付金事業、文化芸術活動緊急支援事業、キャッシュレス決済普及促進事業など、いずれも広く多くの市民に行き渡る支援ではありませんでした。また、非識別加工情報提供事業(市民の個人情報加工して企業がその情報を買取るというものは、手を挙げた企業はありませんでした。電気自動車公用車の貸し出し、バイオマス活用促進事業、農林水産業費のスマート農業推進事業補助金など、どれも緊急性がなく、実験にとどまっている事業もあります。

以上、昨年度の決算認定はできないと判断したものです。

## 反対した議案

### 「市川市子どもたちの未来支援基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について」

2021年4月、「困っている子どものために役立ててほしい」と市民から1億円の寄付がありました。

市の提案は、「1億円のうち3500万円を進路支援給付金として、申請手続き不要で、進学・就職を控えた中学3年や高校3年の、児童扶養手当受給者のうち、ひとり親家庭の子ども600人に6万円を支給する。残り、6500万円を、海外留学時に最大1千万円まで支援することを想定している」との内容でした。

市民からは、「貴重な寄付を、数人の海外留学費用に充てるのは、理解できない。中学3年、高校3年以外の子どもがいるひとり親家庭にも、支援すればいい」等の声が寄せられました。

「支援を受けられる極々一部の子どもと、受けられない圧倒的多数の子ども」「今年だけ」の制度では、不平等や不公平が生じてしまうと反対しました。一人当たりの支給額は少なくとも、多くの子どもたちに善意を届けたほうが、寄付した方の意向にふさわしいと主張しました。

「義務的経費」のみの計上で、市民からの寄付1億円は、「子どもたちの未来支援基金積立金」として、積立てられることになりました。

## 反対した議案

### 「令和3年度 市川市国民健康保険特別会計補正予算」

「マイナンバーカードの取得促進、及び、被保険者証としての利用促進」のための国庫補助金です。マイナンバーを新規に取得すると5000円相当のポイント、健康保険証と紐づけすると7500円相当のポイント、預貯金口座を紐づけると7500円相当のポイントが付与されるものです。「ポイントが欲しければ、個人情報を出せ」というやり方です。

マイナンバーを健康保険証代わりに使う「オンライン資格確認システム」を運用しているのは、全国でも11%にとどまっています。市内では、39ヶ所のみです。健康に関する重要なプライバシー権が侵害される危険性があります。「マイナンバーカードの健康保険証紐づけ」には反対です。

### M議員の懲罰動議

地方自治法第132条が規定する「品位の保持」に違反し、他人の私生活における秘密を暴露したM議員(緑風会)に対する懲罰動議を提出し、懲罰委員会が設置されました。

M議員は本会議で、議員に当然課せられている守秘義務に反する形で、職務を通じて入手した一市民の機微情報までも暴露したものです。

懲罰には、「戒告」「陳謝」「出席停止」「除名」の各処分があり、どれにあたるか、懲罰委員会で審議することになります。

# パワハラ調査の予算めぐり 12月市議会は「大波乱」

## 補正予算案が廃案に

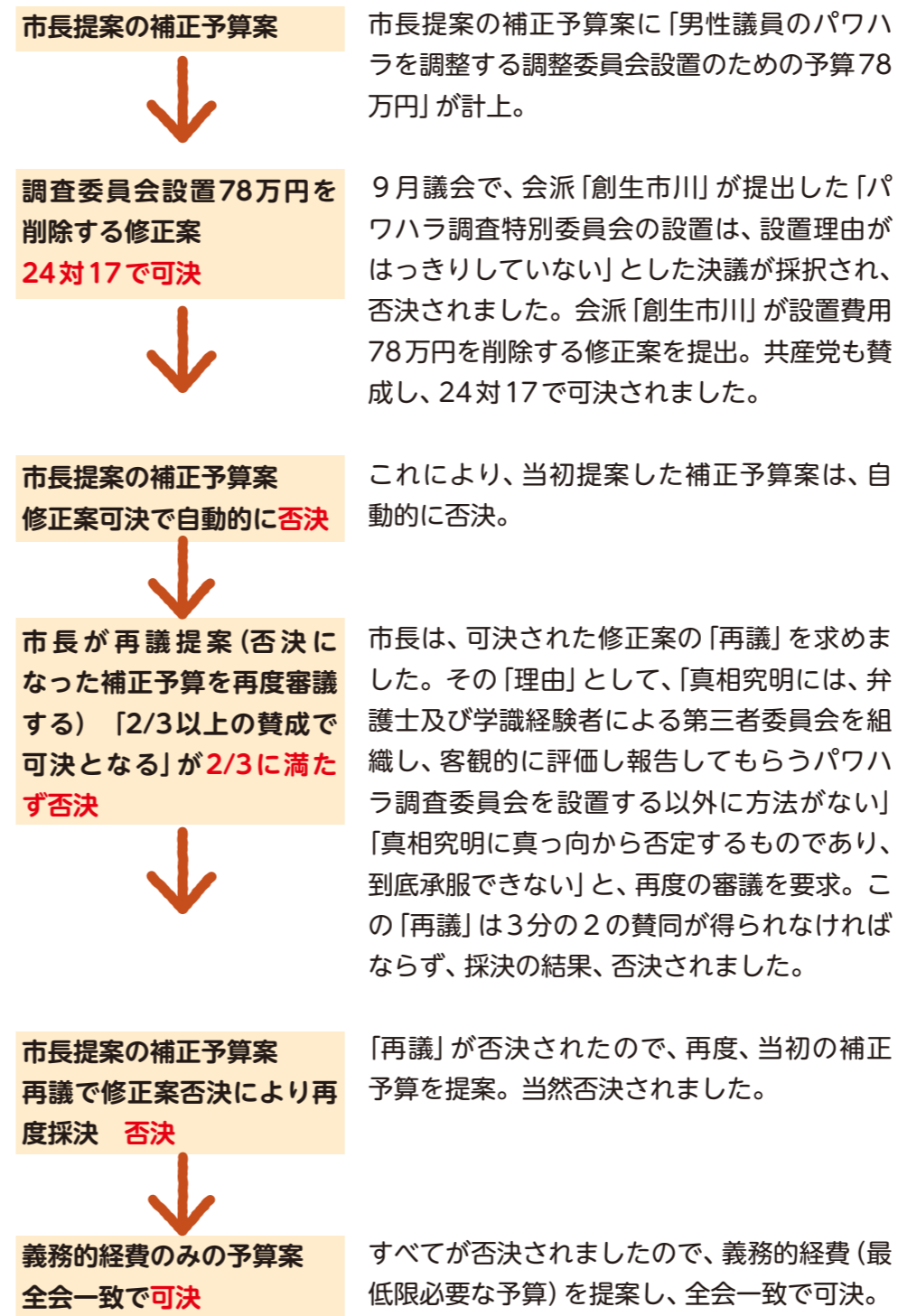
下のカコミのように、当初の補正予算が廃案となり、義務的経費は可決されましたが、補正予算に上がっていた地域コミュニティゾーンこども施設整備事業やこども送迎ステーション整備、公園の整備、土木工事などといった事業はすべて行うことが出来なくなりました。数々のルール無視や議会軽視の手法を繰り返す村越市長が、ここまで議会を混乱させ、市民サービスを滞らせてしまう異例の事態を招いた責任は重大です。

コロナ感染対策としての18歳未満の子どもへの給付金、住民税非課税世帯に対する給付金、そして、市川市独自の所得200万円以下の世帯への給付金は当初補正予算とは別の補正予算として提案されていたので、可決されました。



## 不信任決議

「無所属の会」が3度目の不信任決議を提出。提案理由は、①パワハラ問題、8月の定例記者会見で、市長はパワハラ問題を発表し、当該市議を実名公表。当該市議への事実確認もまったくせずに実名公表は人権無視であること。また、市長には権限がないにもかかわらず、百条委員会設置を議会に求めたことは議会軽視であること。9月議会では、委員会設置は認められませんでした。しかし、12月議会の補正予算に「パワハラ調査委員会の報償費」を予算化。その予算を削除する修正案が可決されたにもかかわらず、再度提案。固執している市長、②市長室のシャワー設置問題。市民や議会への説明なしに、撤去し移設、これも税金125万円を支出、③私設秘書の逮捕問題についても、まったく説明はしていません。「私設秘書ではない」とまで議会で答弁しています。などなど、市政を混乱させた責任は重大です。共産党は賛成討論を行いました。



# 代表質問

高坂 進議員

パワハラ調査委員会について、市長室のシャワー室移転について、契約問題についての3点を中心に、7点を質問しました。

## パワハラ調査委員会設置

パワハラ調査委員会設置問題では、「9月議会で、すでに、議会では『特別委員会の設置はしない』ということが明確になっている。今回の提案でも、調査委員会設置の理由、要綱、性格などが明らかにされていないこと」などを指摘しました。市は「パワハラ事案での調査委員会設置の基準はなく、制定を考えている要綱は今回の調査委員会の要綱であり、予算が認められた後につくる」などとまともな答弁はできませんでした。

## 市長室のシャワー移設

市長室に設置されたシャワー室を「少年自然の家」に移転した問題については、「シャワー室を移転しても全く使われておらず、移転の必要性が認められない。『少年自然の家』でシャワー室が必要であったならば、新たに購入したほうが、125万円より安かったはず。さらに、今後シャワー室は『少年自然の家』に設置したままにするのか」などについて質問。市は「移転したシャワー室は1回も使われていない。また、新たに購入した場合の見積りもとっていない。今後、『少年自然の家』での役割が終わった時点で考える」など、明らかに予定外の措置だと思われる答弁をしています。さらに、この費用に市民の税金が使われる可能性を否定しませんでした。市民の税金の使い方をまともに考えていないといわざるを得ません。



## 契約問題

契約問題では、「委託契約では高額契約でも随意契約が大変多い。情報システムなどは、1度契約すると次も同じ会社と契約せざるを得ない場合が多い。その場合の価格設定はどうするのか」など質問。市は「価格設定は専門家の意見も聞き、適正な価格となっている。プロポーザル方式の契約でも、選考委員会を作り適正に選定している」と述べるにとどまりました。

※プロポーザル方式とは…… プロポーザルは入札の一種ですが、選ぶ基準が異なります。プロポーザルは「提案」で、入札は「価格」で選ぶというのが大きな違いです。

## 本会議の質問に対しての市長発言への抗議文

市川市長 村越祐民様  
2021年12月28日  
日本共産党市川市議団  
代表 清水みな子  
日本共産党市川浦安地区委員会  
地区委員長 桜井雅人

さる12月13日の越川雅史議員(無所属の会)の一般質問に対して、村越市長は「現状の姿勢を鑑みますと、まさに、共産党市議団の皆さんは、あくまで教条主義に基づいて、反対のための反対を貫いておられる」と述べ、事実に基づかない発言であり抗議する。共産党市議団は、反対のための反対ではなく、反対の際には、反対理由をきちんと議場で述べている。

また、「この間、越川議員とともに共産党会派の皆さんは、何かといえば、すぐに警察に相談せよと言っている。物事の本質をずらしている」とも述べている。越川議員に対して市長は「共産党のどこその支部が賛成しているから、賛成しなさい、と議場で発言した」と述べたが、調査した結果、「越川議員がテスラ社公用車の導入の問題を、共産党市議団の見解を述べたにすぎない」ことが明らかになった。このように、根拠も示さずに、議場で発言を繰り返している。二元代表制を逸脱した行為にほかならない。

日本共産党市議団は、市民の立場から良いものには賛成し、市民のためにならない議案等にはキッパリと反対を貫いている。村越市長の発言は、公党である日本共産党を侮辱するものであり、公の場で、発言根拠を示し、発言の撤回と謝罪を求めるものである。

以上

## 意見書採択状況

▷高潮災害防止にかかる補助金の増額を求める意見書	全会一致で採択
▷村越祐民市長に対し、テスラ社製高級自動車の公用車購入を巡り、市政を著しく混乱させ、市政に対する市民の信頼を失墜させた責任を問う決議	11対30で不採択
▷村越祐民市長に対し、日本国憲法及び諸法律を正しく理解するとともに、国民を差別する発言を慎むよう求める決議	11対30で不採択
▷村越祐民市長に対し、市長室に設置したガラス張りシャワー室の設置・移設・原因回復費用相当額を市長給与から減額する条例を提出するよう求める決議	13対28で不採択
▷ジェンダー平等の視点から必要な法整備を行うよう求める意見書	14対27で不採択
▷村越祐民市長に対し、2019年12月10日市議会一般質問での「義務教育を受けていればー」という発言の取り消し、及び、その後の議会の質問にまともに答えていないことに対し、市民に謝罪することを求める決議	11対30で不採択
▷村越祐民市長に対し、情報通信技術を活用し生ごみだけをスマートごみ箱に収集し発電する事業を中止することを求める決議	11対30で不採択
▷自身の私設秘書とされる人物が逮捕され、懲役2年、執行猶予4年の判決が言い渡されたほか、自身の後援会事務所が自宅捜索を受け、これに関連して副市長2名を含む多くの本市職員が千葉県警から事情聴取を受けたことにつき説明責任を果たさない村越祐民市長に対し、説明責任を果たすよう求める決議	13対28で不採択
▷市議会議員の親族の生活保護受給の調査に関する決議	8対32で不採択
▷村越祐民市長に対し、市川市議会の秩序と品格を保持するよう求める決議	13対28で不採択
▷村越祐民市長の不信任を求める決議	15対26で不採択

## 保育行政や学校教育で要望

ひろた徳子 議員

保育行政では、待機児童対策の一つとして、4年前から「いちかわ保育ルーム」を行っています。待機児童が減り、今後の在り方が問われますが、短時間パートの保護者にとって利用しやすいため、廃止ではなく、保育園に吸収するなど検討してほしいと要望しました。



また、妙典コミュニティゾーンにできる保育園は駅から遠いため、行徳駅近くに「こども送迎ステーション」を作り、バスで送迎します。子どもの安全と生活リズムへの影響を考え、民間任せにせず、市がきちんと検証して進めてほしいと要望しました。

学校教育では、小中学生にタブレットが配布されますが、不登校の児童生徒が自宅や校内の別の教室でもオンライン授業が受けられるように要望しました。

選挙で投票所に行けない方は、あらかじめ「郵便等投票証明書」の取得が必要です。これがあれば、郵送で投票することが出来ますが、知らない人も多く、周知の徹底と投票所のバリアフリーの点検改修を求めました。

## 介護職員の処遇改善を求める

やなぎ美智子 議員

居宅介護サービスを利用しながら働いている障がい者から「ヘルパー不足で支援が受けられないと仕事が続けられなくなる。社会的役割にふさわしい賃上げで、ヘルパー不足を解決して下さい」と声が寄せられました。

コロナ禍で、居宅介護サービスの利用日数、利用時間数が減少しています。感染への不安などからの利用控え、ヘルパーの離職などが、減少の要因と考えられます。

居宅介護事業所から市に対し、「ヘルパーを募集しても応募がない。男性や若い人のなり手が少ない。離職率が高く、人材育成につながらない。新たな職員が入らないため、高齢化が進んでいる」との深刻な声が寄せられているにもかかわらず、市の対策は不十分です。

ホームヘルパーの平均年収は、全産業と比較して約70万円低いのに、国の介護・障害福祉職員への処遇改善は、2022年2月から9月までの期間限定で、月9000円の賃上げだけです。現場からは「何故、期間を限定するのか。賃上げ額も一桁違う」との声が上がっています。介護職員に直接行き届く市独自の支援策を求めました。



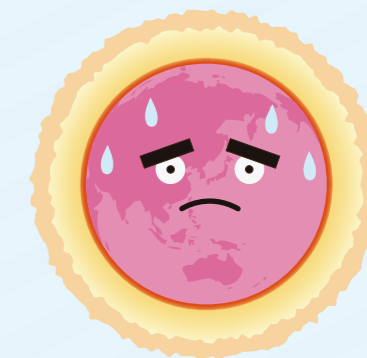
## 気候危機から地球を守ろう

金子 貞作 議員

気候危機という、非常事態が起こっています。温室効果ガスの大半を占めるCO<sub>2</sub>を2030年までに大幅削減することは、待ったなしの課題です。

私は、本市の省エネ・再エネの取り組み状況や、グリーンリカバリーを柱とする経済成長戦略について質問しました。市は「地球温暖化防止対策は喫緊の課題。2000年度から住宅を対象とした『市川市スマートハウス関連設備補助金事業』、今年からは事業者を対象とした『省エネ・創エネ設備補助金事業』を開始した」と答弁。本市は住宅都市であり、ハウスメーカーや市との連携で太陽光発電設備の普及を図るための仕組みを検討すべきです。帯広市では毎月1回「ノーカーデー」を実施し、市民に自転車や公共交通の利用促進を呼びかけるなどしています。市民に、常に危機意識を発信すべきではないかと、要望しました。

その他、不登校対策として家庭教育への支援、ゲーム課金・マルチ投資被害など、消費者教育の推進を質問しました。



## コロナ禍での弱者対策や公園整備

清水みな子 議員

### ●コロナ禍での弱者対策

#### 〈学校のトイレに生理用品を置く取り組み〉

トイレの個室や洗面台付近に置いてある学校は8校あったが、バラツキがある。高校での取り組みも参考に、教育委員会としても奨励していく、と市が答弁しました。

### ●新旧小塚山公園の整備について

#### 〈新小塚山公園〉

管理棟は来年4月に完成、研修施設としても利用できること。常設の駐車場が満車のときは、新しい駐車場も使用できること。大型バスの駐車場でもあること。小川の水源については、地下水と井戸ポンプを利用しているが、今後は管理人が水量も調整できるようになる、と市が答弁しました。

#### 〈旧小塚山公園〉

外環道のトンネル工事の際に上部が立ち入り禁止となり、10年以上が経過している。市民から「早く整備してほしい」との声があり、植栽工事は終わっているのですが、早急に国交省と協議して、整備していきたい、と市が答弁しました。

